

平成28年度
事業報告書

(平成29年3月31日)

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

(1) 定例会議の開催

1) 常務会の開催

常務会を以下の通り理事会の前に4回開催した。

- 第1回常務会 4月14日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
議題：50周年記念事業・功労者選考委員会
- 第2回常務会 5月19日(木) 会場：芝パークホテル
議題：通常総会付議事項・功労者選考委員会
- 第3回常務会 9月8日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
議題：中小小売商サミット開催、拡大常務会京都開催、賀詞交歓会
- 第4回常務会 12月8日(木) 会場：芝パークホテル
議題：平成29年度会議日程案
- 第5回常務会 3月17日(木) 会場：芝パークホテル
議題：平成28年度収支見込み、
平成29年度事業計画案、平成29年度収支予算案等

2) 理事会の開催

理事会は以下のとおり5回開催した。

第1回理事会 4月14日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

【議題】

- ① ボランタリーチェーンのわかりやすい表記について（全員討議）
- ② 功労者表彰要綱改訂
- ③ 50周年記念事業 確認
- ④ その他

第2回理事会 5月19日(木) 会場：芝パークホテル

【議題】

- ① 第51回通常総会付議事項
- ② 50周年記念事業
- ③ その他

第3回理事会 9月8日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

【議題】

- ① 会長人事 齋藤充弘会長選任
- ② 正会員入会承認（一般社団法人全日本酒類販売店協会）
- ③ 海外視察（10/16～22）の実施の可否について
- ④ 50周年記念式典収支報告
- ⑤ VCフォーラム（収支、機関誌）
- ⑥ 酒税法改正のあらまし

第4回理事会 12月8日(木) 会場：芝パークホテル

【議題】

- ① 生産性向上に向けた情報化の推進について
- ② 会員拡大（会員候補）
- ③ 平成29年度会議日程案
- ④ 賛助会員入会承認（一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会）
- ⑤ 中小企業庁と小売連絡会代表者会議要望案
- ⑥ 平成28年度収支中間報告
- ⑦ 欧州VC視察報告
- ⑧ ボランタリーチェーンフォーラム 報告

第5回理事会 3月17日(木) 会場：芝パークホテル

【議題】

- ① 平成28年度収支見込み、
平成29年度事業計画案、平成29年度収支予算案
- ② 一般社団法人全国消費者団体連絡会入会及び基金協力
- ③ 中小小売商サミット（中小企業庁長官との懇談会）報告
- ④ 酒税法及び酒類業組合法改正の件
- ⑤ 中小企業等経営強化法に基づく「事業分野別経営力向上推進機関」の認定

3) 第51回通常総会・50周年記念大会（第50回全国大会）を6月2日(木)に開催した。

会場：虎ノ門ヒルズフォーラム

・第51回通常総会議題

- 第1号議案 平成28年度事業報告(案)に関する件
- 第2号議案 平成28年度決算報告(案)に関する件
平成28年度公益目的支出計画実施報告
- 第3号議案 平成29年度事業計画(案)に関する件
- 第4号議案 平成29年度収支予算(案)に関する件

・50周年記念大会（第50回全国大会）

功労者表彰

- 経済産業大臣表彰 齋藤充弘 副会長
中小企業庁長官表彰 西川八一行副会長
泉田幸雄 副会長
農林水産省食料産業局局長表彰 佐伯行彦副会長

協会会長表彰

・本協会の各種事業、ボランティアチェーン活動に貢献された45名に授与
記念講演：演題：稼ぐ力のある中小企業に向かって
(中小・小規模企業白書から)

講師：中小企業庁 長官 豊永厚志氏

・記念誌「50年のあゆみ」の発行

協会の50年の歴史を記した記念誌を発行、来場者に配布した。

4) 新春賀詞交歓会 を1月12日(木)に開催した。

会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

記念講演：演題 「IT革命と日本の未来」

講師：フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長グループCEO 金丸恭文氏

5) 事務局長会の開催

各チェーン本部の実務的な問題・課題、成功事例等を共有する場として3回開催した。
会場はいずれも協会会議室において行った。

第1回事務局長会 8月4日(木)

- ① クレジットカードのセキュリティ対策について
一般社団法人日本クレジット協会 セキュリティ対策推進センター
センター長 飯田和徳氏
- ② サービス業の生産性向上推進調査
「小売業の生産性向上に関するモデル事業の創出と展開」モデル事業者募集
経済産業省 流通政策課 係長 井出洋文氏
- ③ 中小企業等経営強化法 卸・小売事業分野別指針

第2回事務局長会 11月19日(木)

- ① 各チェーン、本部における課題(意見交換)
- ② 平成29年度 会議日程・イベント

第3回事務局長会 3月30日(木)

- ① 全国中小企業団体中央会の活動
全国中小企業団体中央会 政策推進部 篠塚万理子氏
- ② 平成29年度 協会事業について
会議日程・イベント(案)
協会の情報化推進事業、VCフォーラム、VC交流セミナー
- ③ 酒税法・酒類業組合法改正
- ④ 小売業の労働災害を防止しよう
- ⑤ プレミアムフライデーへの対応

2. チェーン運営に関連する情報・ノウハウの相互交流

・正賛交流会の開催

正賛研究会終了後、正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図り、会員相互のビジネス上の交流を促進する場として、以下の通り3回開催した。内容は後述
4月14日(木)、9月8日(木)、12月8日(木)

3. 人材育成のための教育研修

- (1) スーパーバイザー養成講座の実施(一般社団法人流通問題研究協会と共催)
ボランティアチェーン本部のスーパーバイザーや加盟店の役職員、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象に第91回スーパーバイザー養成講座1期～4期を開催し、修了者15名にスーパーバイザー資格証を授与した。各期の日程と会場、受講者数は下記の通り。

第1期/7月13日(水)～15日(金)

会場:ZEN伊豆山研修センター(静岡県熱海市)
受講者:15名

第2期/9月14日(水)～16日(金)

会場:メイプルイン幕張(千葉県千葉市)
受講者:15名

第3期/10月12日(水)～14日(金)

会場:メイプルイン幕張(千葉県千葉市)
受講者:15名

第4期/11月30日(水)

会場:ホテルラングウッド(東京都荒川区)
受講者:15名

- (2) 欧州VC視察(50周年記念事業)

協会創立50周年を記念し、ボランティアチェーン発祥の地であるドイツ、オランダを10月16日(日)～22日(土)に視察。主な訪問企業は、ハンブルグのエデカ、レーベの加盟店とオランダ・アムステルダムに本部のある世界第2位の家電ボランティアチェーン・ユーロニクスの加盟店など。

参加者は13名(正会員12名、賛助会員1名)であった

(3) 酒類販売管理研修

国税庁の指定、指導に基づき、酒類の適正な販売管理及びコンプライアンス推進のため、会員の傘下加盟店、会員企業を中心に、広く一般酒販店に対しても全国各地において酒類販売管理研修を実施し、全国で136回開催、6,283名が受講した(昨対106%)。特筆すべきは、平成28年6月の国会において酒税法及び酒類業組合法の一部が改正となり、お酒の公正な取引の基準(安売り防止)及び酒類販売管理研修の受講及び再講習も義務化され、平成29年に入り受講人数が急増している。

4. ボランティアチェーンに関する広報(公益目的支出計画対象事業)

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行(隔月・年6号)

今年度は、当協会が創立50周年を迎えるにあたり、5月号を協会創立50周年記念特別号「これからのボランティアチェーン」として発行し、7月号から3月号では下記②～⑥のテーマで特集を組みました。また、海外VCの活動内容を紹介する「世界のボランティアチェーン事情」や「買い物弱者対策とまちづくり」の連載の他に、「ボランティアチェーン本部紹介」、賛助会員企業の事業活動の特徴を紹介した「VCA賛助会員紹介」、「VCA会員動向」、「VCA Info」のコーナーを通して、当協会及び正会員、賛助会員の活動内容等を紹介した。

その他、当協会の正会員代表や理事が流通業界に提言する「Opinion」、VC関係省庁の中小商業施策、要請文書等の情報コーナー「VC関係省庁情報」、賛助会員の最新製品等を紹介する「Promotion」等を掲載し、誌面の充実、最新情報の提供に努めた。特集等の主な掲載記事は下記の通り。

①平成28年5月号(Vol.78)

創立50周年記念誌
これからのボランティアチェーン

②平成28年7月号(Vol.79)

特集/第51回通常総会・創立50周年記念大会開催
記念講演/稼ぐ力のある中小企業に向かって
～中小・小規模企業白書から～
中小企業庁長官 豊永厚志氏

③平成28年9月号(Vol.80)

特集/第3回ボランティアチェーンフォーラム開催
テーマ:経済産業省の流通政策とボランティアチェーン
新たに発行したボランティアチェーン解説書について

④平成28年11月号(Vol.81)

特集/平成27年度ボランティアチェーン実態調査報告
小売業が直面する流通システムの課題
IoTとは何か?

⑤平成29年1月号(Vol.82)

特集/VCA会員の年頭所感
・VCトップに聞く、我がチェーンの描く未来像と戦略(正会員18社)
・新たな年、2017年を迎えて(賛助会員40社)
世界のボランティアチェーン、2016年を振り返る

⑥平成29年3月号(Vol.83)

特集/平成29年新春賀詞交歓会開催
記念講演/I T革命と日本の未来
フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 金丸恭文氏

(2) ボランタリーチェーンフォーラムの開催

日時：7月27日(水)

会場：秋葉原UDXカンファレンス

テーマ：ボランタリーチェーンとは

～中小小売・サービス業の生き残りをかけて～

内容：

①「経済産業省の流通政策とボランタリーチェーン」

経済産業省商務流通保安グループ 流通政策課 課長 林揚哲氏

②「新たに発行したボランタリーチェーン解説書について」

公益財団法人 流通経済研究所 専務理事 加藤弘貴氏

③「VC各社の事業戦略と今後の展開」

「ボランタリーチェーン・ビジネスモデルの特徴と進化の方向」

～パネルディスカッション～

パネラー

全日本食品株式会社(全日食チェーン) 代表取締役会長 齋藤充弘氏

株式会社ジョヴィ(ジョヴィチェーン) 代表取締役社長 高崎信太郎氏

株式会社コスモス・ベリーズ 代表取締役会長 三浦一光氏

オブザーバー

明治大学 専門職大学院教授 橋本雅隆氏

コーディネーター

公益財団法人 流通経済研究所 専務理事 加藤弘貴氏

終了後 交流会開催

出席者 109名

(正会員・加盟企業 36名、賛助会員 26名、関係団体 15名、一般 21名、報道 11名)

(3) ホームページの広報媒体としての充実

ボランタリーチェーン広報のためホームページの内容のより一層の充実を図る。特にボランタリーチェーンの認知度を高めるような情報発信を積極的に行うとともに、正会員、賛助会員とのHP相互リンク、バナー広告等により、会員が一体となった総合的な情報発信を行った。

(4) その他

ボランタリーチェーン記者会等マスコミとも連携し、ボランタリーチェーン活動の普及、広報活動を推進した。

5. ボランタリーチェーンに関する調査研究(公益目的支出計画対象事業)

(1) ボランタリーチェーン実態調査の実施

ボランタリーチェーン実態調査を8月～9月に実施した。今回の調査対象数は207社で、81社から回答を得た。

調査結果は機関誌「Voluntary Chain」11月号に掲載した。

(2) VC包括解説書「これからのボランタリーチェーン」の発行

協会創立50周年を記念して、ボランタリーチェーンの包括的解説書「これからのボランタリーチェーン」を発行した。本誌では、我が国のボランタリーチェーンの概要、及び個別のチェーンの現状と将来像、さらには世界のボランタリーチェーンの概要と代表的ボランタリーチェーンの実態についてとりまとめた。

(3) 正賛研究会の開催

流通外資、環境、防犯、災害対策、買物弱者対策、ITなどに関する各チェーンの取り組み事例及び調査研究を行うため理事会終了後に開催した。

第1回正賛研究会 4月14日(木)

テーマ：Tポイントを活用したマーケティング

講師：株式会社 Tポイント・ジャパン

営業本部 エリアアライアンス部 部長 野村拓也氏

参加者：42名（正会員17名、賛助会員22名、講師企業3名）

第2回正賛研究会 9月8日(木)

テーマ：「地方、中小店のインバウンド取り組みについて」

講師：一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会

専務理事 新津研一氏

参加者：33名（正会員15名、賛助会員18名）

第3回正賛研究会 12月8日(木)

テーマ：「流通小売業の普遍的な価値とこれからの時代対応」

講師：一般社団法人公開経営指導協会 理事長 喜多村豊氏

参加者：41名（正会員21名、賛助会員20名）

6. 情報化推進事業

正会員各位にアンケートを取り、12月8日開催の理事会において、ボランタリーチェーン本部を中心とした中小店の情報化事業について骨子を説明。3月16日の理事会において事業計画案について承認を得た。

7. 組織拡大活動の推進

協会の会員増加に関し、退会会員の復帰促進に加え、ボランタリーチェーン実態調査等で、ボランタリーチェーンの範囲をサービス業にまで拡大したことにより、幅広く新規会員の発掘による入会勧誘、新規VCの組織化を行い、会員の拡充に努めた。

入会：正会員 一般社団法人全日本酒類販売店協会

賛助会員 一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会

退会：賛助会員 グリコ乳業（4月理事会）

アイリスオーヤマ（11月理事会）

8. 行政当局との協力関係の緊密化

(1) 政策研究会の開催

経済産業省、中小企業庁、農林水産省等と定期的に会合を設け、各チェーンの実情を当局に伝え、中小小売店の活性化及び買い物弱者対策とボランタリーチェーンの関連性等、将来的な中小小売業施策に繋げるべく理事会終了後に開催した。

① 5月18日(木)

「ボランタリーチェーンのわかりやすい表記について」

中小企業庁 経営支援部 商業課 課長 藪内雅幸様

課長補佐 星彰様

農林水産省 食料産業局 食品流通課 課長 高橋和宏様

課長補佐 齋藤克昭様

② 9月8日(木)

経済産業省 商務流通保安グループ 流通政策課 課長 林揚哲様
農林水産省 食料産業局 食品流通課 課長補佐 根岸彰様

(2) 行政当局とのコミュニケーションの強化

災害復興支援、省エネ、環境保全、安全安心、コンプライアンス、酒類販売管理、インフルエンザ対策など諸問題に関し、当協会メンバーの実情、立場等に関し、正確な理解と的確な支援が得られるよう行政当局と密接に連携する事により、コミュニケーションの保持に引き続き努力する。

①世耕経済産業大臣と流通団体の懇談会開催(10月17日(月)帝国ホテル)

②小売業の生産性向上モデル事業

正会員のうち、コスモスベリーズ、セルコチェーン、ジュエラーズジャパン、リビズ、西川産業が経済産業省の小売業の生産性向上モデル事業に参加した。

9. 関係他団体との協力関係

(1) 諸団体の役員

引き続き以下の団体の役員として情報入手及び意見交換を行った

- ・経済産業関係
国民生活産業・消費者団体連合会
日本小売業協会
一般財団法人流通システム開発センター
一般社団法人流通問題研究協会
- ・農林水産関係
生鮮電子化推進協議会
公益財団法人食品流通構造改善促進機構
- ・その他
全国万引犯罪防止機構
東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換に努めた。

- ・経済産業関係
商務流通関係団体定例懇談会、流通システム標準普及推進協議会、流通BMS推進協議会
- ・中小企業関係
全国小売商団体連絡協議会(全商協)、全国中小小売商団体連絡会
- ・友好団体関係
上記の他、賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人流通問題研究協会、一般社団法人公開経営指導協会等と連携しセミナー等の企画を行った。

10. 顕彰関係

特になし

平成28年度
決算報告書

(平成29年3月31日)

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	33,752,973
前払金	969,753
流動資産合計	34,722,726
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金(定期)	3,166,324
システム開発準備金(定期)	40,000,000
特定資産合計	43,166,324
(2) その他固定資産	
什器備品	106,535
ソフトウェア	336,000
電話加入権	151,424
敷金	556,302
その他の固定資産合計	1,150,261
固定資産合計	44,316,585
資産合計	79,039,311
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	553,996
前受金	279,300
預り金	303,890
流動負債合計	1,137,186
2. 固定負債	
退職給付引当金	604,324
役員退職慰労金引当	2,562,000
固定負債合計	3,166,324
負債合計	4,303,510
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	74,735,801
正味財産合計	74,735,801
負債及び正味財産合計	79,039,311

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	130,000
受取入会金	130,000
② 受取会費	43,371,450
正会員受取会費	16,681,250
賛助会員受取会費	17,580,000
部会等受取会費	9,110,200
③ 事業収益	44,879,587
広報事業収益	7,747,412
教育研修事業収益	9,051,610
酒研修(許認可)事業収益	28,080,565
④ 雑収益	37,626
受取利息	26,751
雑収益	10,875
経常収益計	88,418,663
(2) 経常費用	
① 事業費	51,434,880
広報事業費	13,947,360
人件費	5,572,000
諸経費	8,375,360
調査事業費	717,244
人件費	271,805
諸経費	445,439
教育研修事業費	9,930,673
人件費	407,707
諸経費	9,522,966
酒類販売管理事業費	26,839,603
人件費	12,774,829
諸経費	14,064,774

科目	当年度
② 管理費	34,115,880
人件費	8,154,146
役員報酬	4,392,000
給料手当	1,836,000
退職給付費用	0
雑給	941,539
法定福利費	984,608
諸経費	25,961,734
総会費	10,494,264
賀詞会費	1,627,085
定例会費	1,851,568
会議費	215,112
旅費交通費	1,405,429
通信運搬費	362,767
消耗品費	442,524
新聞図書費	104,628
光熱水料費	123,483
賃借料	1,351,088
報酬手数料	993,590
諸謝金	2,422,274
福利厚生費	133,136
中小企業退職金共済	264,000
租税公課	1,624,689
支払手数料	476,032
リース料	358,035
研修費	5,000
保守料	231,997
諸会費	862,400
減価償却費	244,935
雑費	367,699
退職給付引当金繰入額	54,156
役員退職慰労金引当金繰入額	683,200
経常費用計	86,288,116
当期経常増減額	2,130,547
固定資産受贈益	0
退職給与引当金取崩額	
税引前一般正味財産増減額	2,130,547
一般正味財産増減額	2,130,547
一般正味財産期首残高	72,605,254
一般正味財産期末残高	74,735,801
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	74,735,801

財産目録(公益事業一般会計)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		備 考
I 資産の部			
1. 流動資産			
1) 現金預金	33,752,973		
イ) 現金	323,821		
ロ) 預金			
普通預金	32,269,833		みずほ銀行浜松町支店 他
郵便振替口座	1,159,319		
	33,429,152		
3) 前払金	969,753		4月分賃借料他
流動資産合計		34,722,726	
2. 固定資産			
1) その他の固定資産			
イ) 什器備品	106,535		パーティション他
ロ) ソフトウェア	336,000		ホームページ
ハ) 電話加入権	151,424		N T T (2回線分)
ニ) 敷金	556,302		
ホ) 退職金引当預金(定期)	3,166,324		みずほ銀行浜松町支店
ヘ) システム開発準備金(定期)	40,000,000		大和ネクスト銀行
固定資産合計		44,316,585	
資産の部合計		79,039,311	
II 負債の部			
1. 流動負債			
1) 未払金	553,996		臨時人件費3月分他
2) 前受金	279,300		H29年度機関紙購読料
3) 預り金	303,890		職員所得税他
流動負債合計		1,137,186	
2. 固定負債			
1) 退職給与引当金	604,324		
2) 役員退職慰労金引当	2,562,000		
固定負債合計		3,166,324	
負債の部合計		4,303,510	
正味財産		74,735,801	

収 支 計 算 書

平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入	650,000	130,000	520,000	
受取入会金収入	650,000	130,000	520,000	
②会費収入	46,140,000	43,371,450	2,768,550	
正会員受取会費収入	16,800,000	16,681,250	118,750	
賛助会員受取会費収入	18,440,000	17,580,000	860,000	
部会等受取会費収入	10,900,000	9,110,200	1,789,800	
③事業収入	48,100,000	44,879,587	3,220,413	
広報事業収入	8,900,000	7,747,412	1,152,588	
調査研究事業収入	0	0	0	
教育研修事業収入	15,500,000	9,051,610	6,448,390	
許認可事業酒研修事業収入	23,700,000	28,080,565	△ 4,380,565	
④雑収入	20,000	37,626	△ 17,626	
受取利息収入	10,000	26,751	△ 16,751	
雑収入	10,000	10,875	△ 875	
事業活動収入計	94,910,000	88,418,663	6,491,337	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	54,158,500	51,182,880	2,975,620	
広報事業支出	14,644,750	13,947,360	697,390	
人件費	6,052,250	5,572,000	480,250	
諸経費	8,592,500	8,375,360	217,140	
調査事業支出	906,500	717,244	189,256	
人件費	281,500	271,805	9,695	
諸経費	625,000	445,439	179,561	
教育研修事業支出	15,676,750	9,930,673	5,746,077	
人件費	422,250	407,707	14,543	
諸経費	15,254,500	9,522,966	5,731,534	
酒類販売管理業費支出	22,930,500	26,587,603	△ 3,657,103	
人件費	10,415,500	12,774,829	△ 2,359,329	
諸経費	12,515,000	13,812,774	△ 1,297,774	

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
②管理費支出	38,707,500	33,870,945	4,836,555	
人件費	10,978,500	8,154,146	2,824,354	
役員報酬	5,889,000	4,392,000	1,497,000	
給料手当	2,535,000	1,836,000	699,000	
雑給	1,287,000	941,539	345,461	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	1,267,500	984,608	282,892	
その他管理費	27,729,000	25,716,799	2,012,201	
総会費	11,600,000	10,494,264	1,105,736	
賀詞会費	1,570,000	1,627,085	△ 57,085	
定例会費	1,740,000	1,851,568	△ 111,568	
会議費	260,000	215,112	44,888	
旅費交通費	480,000	1,405,429	△ 925,429	
通信運搬費	468,000	362,767	105,233	
消耗品費	585,000	442,524	142,476	
新聞図書費	100,000	104,628	△ 4,628	
光熱水料費	148,200	123,483	24,717	
賃借料	1,794,000	1,351,088	442,913	
報酬手数料	1,000,000	993,590	6,410	
諸謝金	3,650,000	2,422,274	1,227,726	
福利厚生費	180,000	133,136	46,864	
中小企業退職金共済	264,000	264,000	0	
租税公課	1,500,000	1,624,689	△ 124,689	
支払手数料	500,000	476,032	23,968	
リース料	436,800	358,035	78,765	
研修費	50,000	5,000	45,000	
保守料	273,000	231,997	41,003	
諸会費	900,000	862,400	37,600	
雑費	230,000	367,699	△ 137,699	
事業活動支出計	92,866,000	85,053,825	7,812,175	
事業活動収支差額	2,044,000	3,364,838	△ 1,320,838	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	2,568,156	765,954	1,802,202	
退職金引当預金支出	768,156	737,356	30,800	
什器備品購入支出	0	0	0	
敷金支出	0	28,598	△ 28,598	
ソフトウェア購入支出	1,800,000	0	1,800,000	
投資活動支出計	2,568,156	765,954	1,802,202	
投資活動収支差額	△ 2,568,156	△ 765,954	△ 1,802,202	
当期収支差額	△ 524,156	2,598,884	△ 3,123,040	
前期繰越収支差額	30,986,656	30,986,656	0	
次期繰越収支差額	30,462,500	33,585,540	△ 3,123,040	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	33,289,851	33,752,973
未収金	55,112	0
前払金	775,245	969,753
仮払金	50,000	0
立替金	0	0
合計	34,170,208	34,722,726
未払金	591,694	553,996
前受金	2,320,000	279,300
預り金	271,858	303,890
仮受金	0	0
合計	3,183,552	1,137,186
次期繰越収支差額	30,986,656	33,585,540

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,924,650	1,818,115	106,535
ソフトウェア	5,046,850	4,710,850	336,000

以上のとおりであります。

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階
一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

(会 長) 齋 藤 充 弘

(副会長) 菅 田 茂

泉 田 幸 雄

佐 伯 行 彦

村 内 健 一 郎

西 川 八 一 行

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

平成29年5月11日

監事 大久保 隆正



本田 誠一郎

